

令和6度当初予算編成方針について

【基本方針】

○現在、我が国の経済は、令和5年5月に新型コロナウイルス感染症の感染症法上での分類が5類に移行し、社会経済活動の正常化が進行したことから、個人消費や設備投資等を持ち直しの動きが続き、緩やかに回復している。

しかしながら、現下の原材料のコスト高を背景に、多くの企業が値上げを進めており、今後の動向次第では、価格転嫁が想定以上に続き、物価が上振れる可能性があるほか、ウクライナ情勢の展開やそのもとでの資源・穀物価格の動向、世界的な金融引締めに伴う円安の影響により、今後、我が国の景気を下押しすることが懸念されている。

○こうした中、国は、「経済財政運営と改革の基本方針2023」において、「新しい資本主義」の加速化に向けて、人への投資、グリーンなど市場や競争に任せるだけでは過少投資となりやすい分野について、的を絞った公的支出を行い、これを呼び水として民間投資を拡大させ、成長のエンジンとして持続的な成長に結び付けていくこととしている。

また、急速な少子化・人口減少に歯止めをかけるべく、「こども未来戦略方針」を策定し、来年度からの3年間を子育て支援策や少子化対策の抜本強化を柱とした、少子化対策に集中的に取り組むこととしている。

一方、地方に対しては、一昨年の骨太の方針に基づき、地方の安定的な財政運営に必要な一般財源の総額について、2021年度地方財政計画の水準を下回らないよう確保するとしている。

○本市の財政状況を、令和4年度決算の財政指標から見ると、財政の健全性や将来的な負担の程度を示す健全化判断比率等は、良好な水準を示しているものの、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、令和4年度決算においては93.5%と、依然として高い水準で推移しており、硬直化の是正が課題となっている。

中・長期的には少子高齢化が一層進展することにより、税収が落ち込む一方、社会保障関係経費が増加するほか、今後予定されている新庁舎の整備等による整備期間中の建設事業費の増大、それに伴う市債発行による公債費の増加が見込まれることから、厳しい財政状況となることが想定される。持続可能な財政運営をするためには、引き続き、財源の確保と事業の不断の見直しによる歳出の抑制をセットとして行う必要がある。

○令和6年度は、本市まちづくりの向こう5年間の総合的かつ基本的な指針である「第2次那須塩原市総合計画後期基本計画」の2年目となる。本計画において示された本市が目指す将来像の実現に向けた各施策の取組が緒についたばかりであり、今後、スピード感を持って先進的かつ付加価値の高い施策を推進する必要がある。

また、那須塩原市が持つ、固有の付加価値を基に、一つ一つの魅力を掘り起こし、ブランドイメージ「なすしおばらLife」として、地域で育て、磨き上げていく必要があります。

○以上を踏まえ、令和６年度の予算編成に当たっては、持続可能な財政運営を確保しつつ、限られた財源を最大限有効に活用するため、後期基本計画の重点推進テーマ等に位置付けられた事業に優先的に予算付けし、「那須塩原市に住んでいれば生き延びられる」持続可能なまちづくりの実現に向けて取り組んでいくこととする。